

企業経営者意識調査（令和2年10-12月期）における 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査の結果概要

《中間集計》

令和2年（2020年）11月24日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

○ 趣 旨

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」における特別調査として、前回までの調査に引き続き、今回の10-12月期調査においても、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査項目を設定

○ 回答期間

令和2年11月6日～令和3年1月8日（参考：「集中対策期間」は11月7日～27日）

○ 調査方法

「郵送」又は「インターネット」によるアンケート調査

○ 調査対象及び回答企業数等（11月18日までの回答をもとに中間集計）

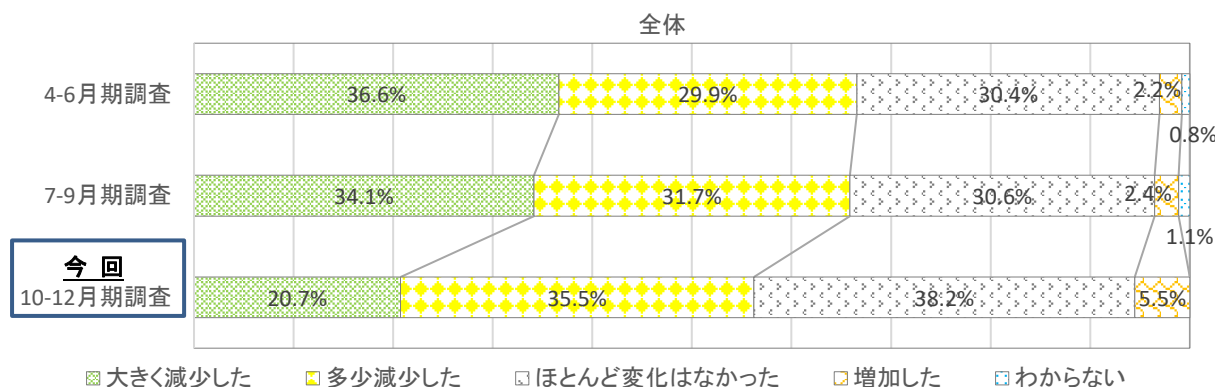
区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	50	40.0
製造業	150	37	24.7
卸売・小売業	189	42	22.2
運輸業	131	34	26.0
サービス業	305	54	17.7
合 計	900	217	24.1

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

II 調査結果

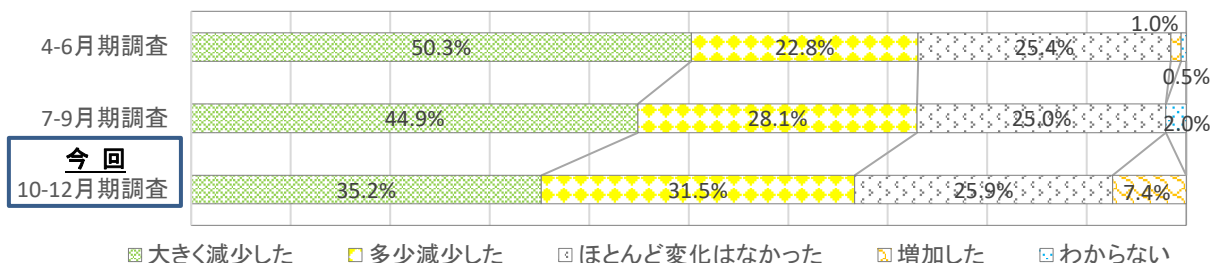
1 新型コロナウイルス感染症の拡大による本年10-12月における売上・利益等への影響の程度

売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」が20.7%、「多少減少した」が35.5%と、合わせて56.2%の企業が「減少した」と回答している。前回の7-9月期調査における売上・利益等との比較では、「減少した」の割合は縮小しており、時系列では改善傾向にある。

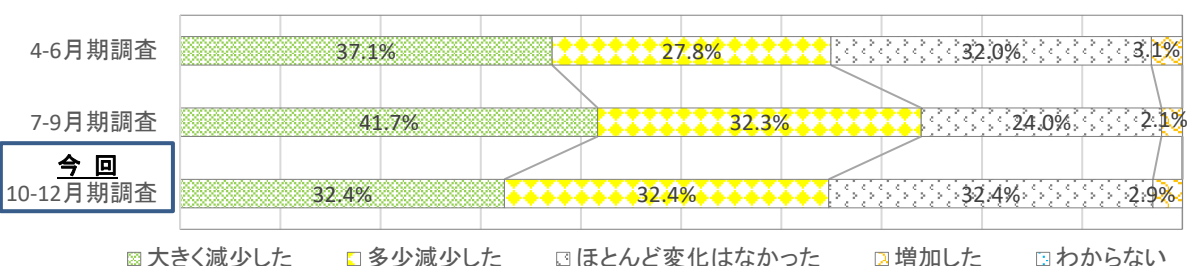


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合はサービス業で35.2%と最も大きく、次いで運輸業が32.4%となっている一方、建設業が2.0%と最も小さくなっている。前回調査との比較では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、全ての業種で減少しており、「多少減少した」と回答した割合と合わせても、総じて改善が認められる。

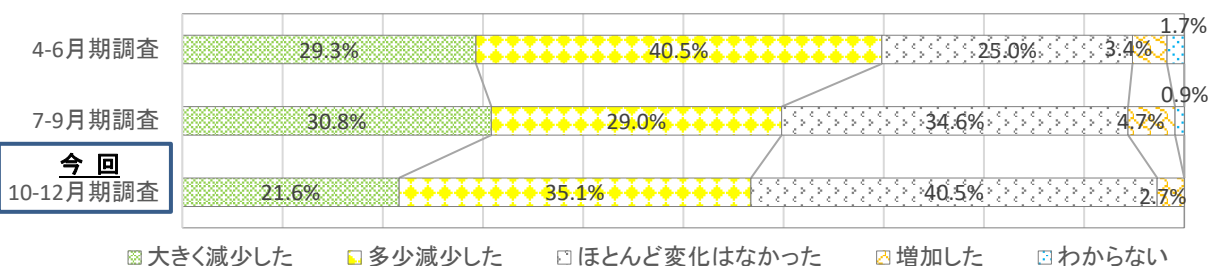
サービス業



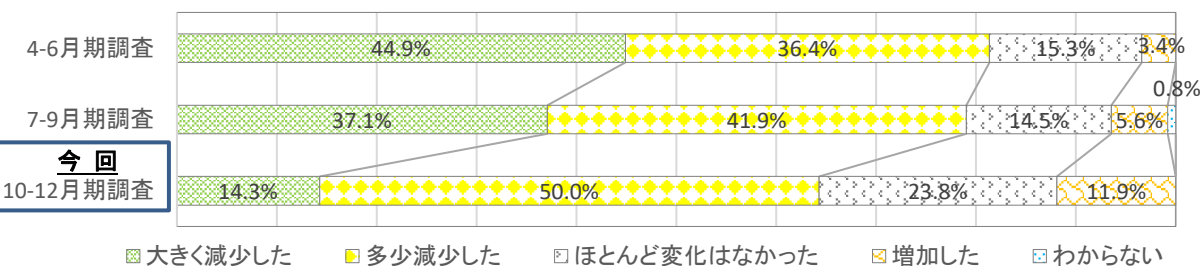
運輸業



製造業



卸売・小売業



建設業

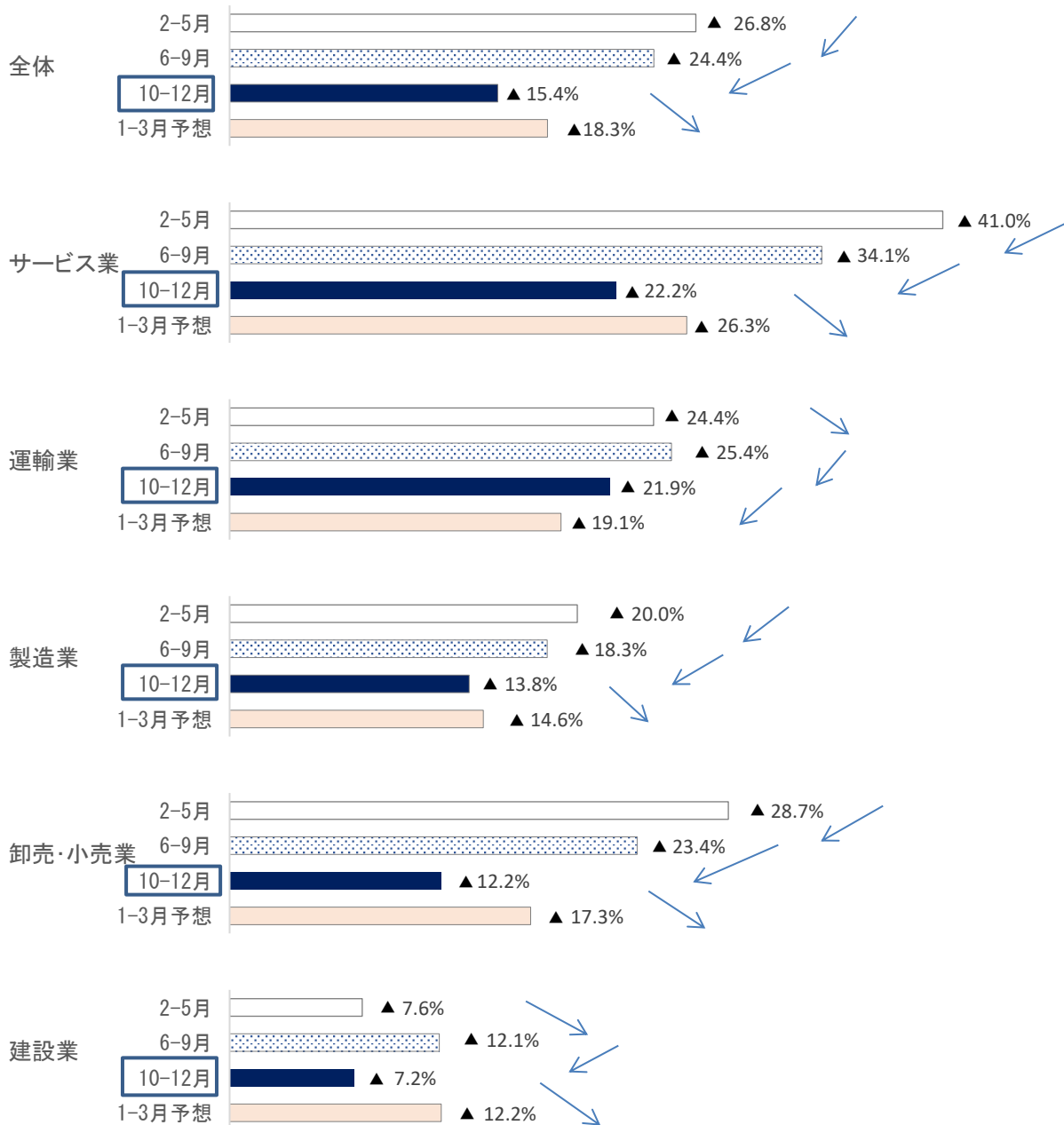


2 令和2年の10-12月における売上の前年同期比減少率

本年10-12月における売上の前年同期比減少率の平均は、全体では▲15.4%で、前回調査における6-9月の減少率との比較では9.0ポイント縮小している。

業種別ではサービス業が▲22.2%と最も減少率が大きくなっており、前回との比較では、全ての業種で縮小している。

また、来年1-3月期における前年同期比減少率予想の平均は、全体では▲18.3%で、10-12月期と比較すると、業種別でも総じて悪化を予想している。

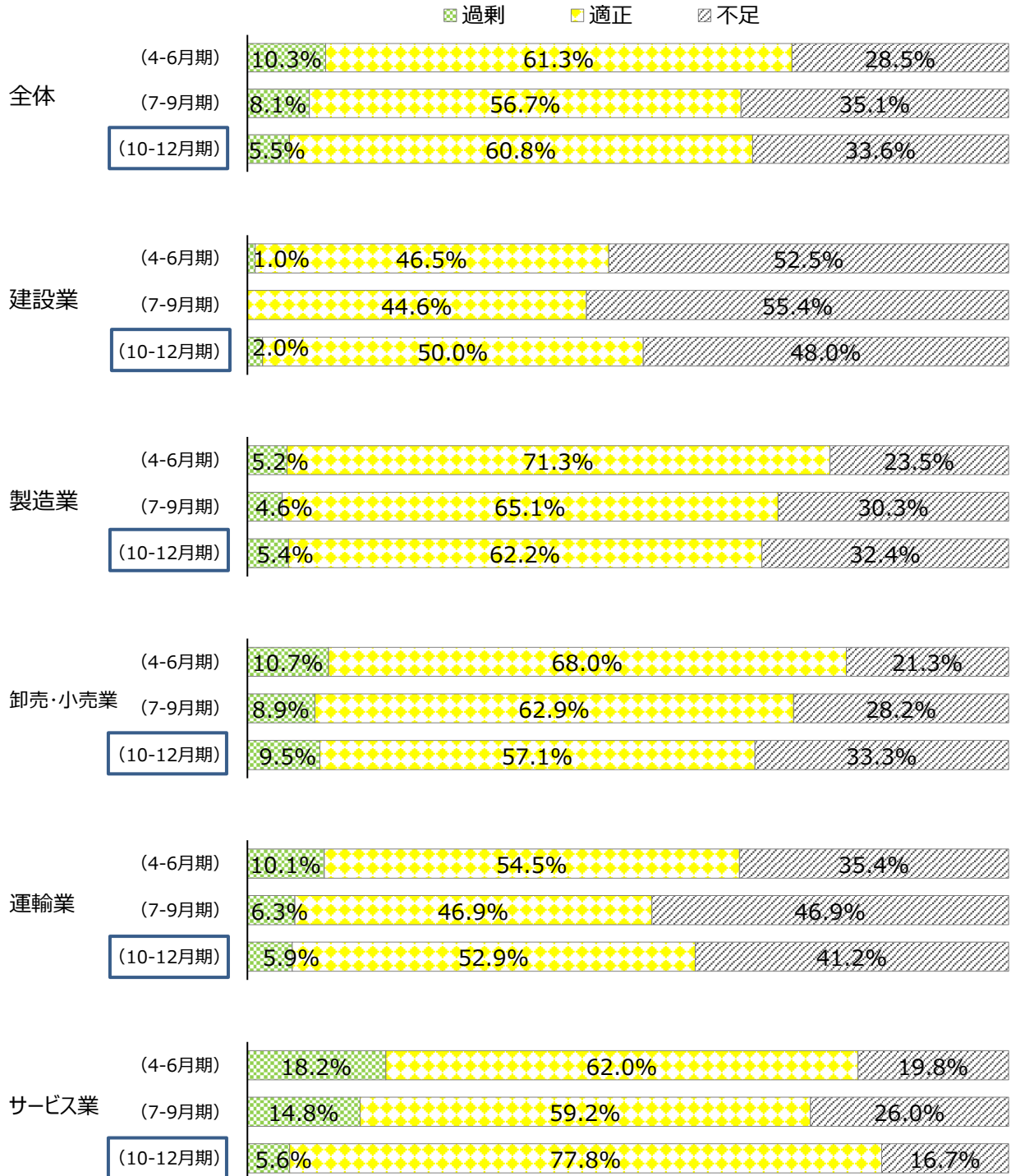


3 正規及び非正規従業員の過不足感

正規従業員については、全体では「過剰」が5.5%、「適正」が60.8%、「不足」が33.6%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

業種別でも、全ての業種で「不足」が「過剰」を上回っている。

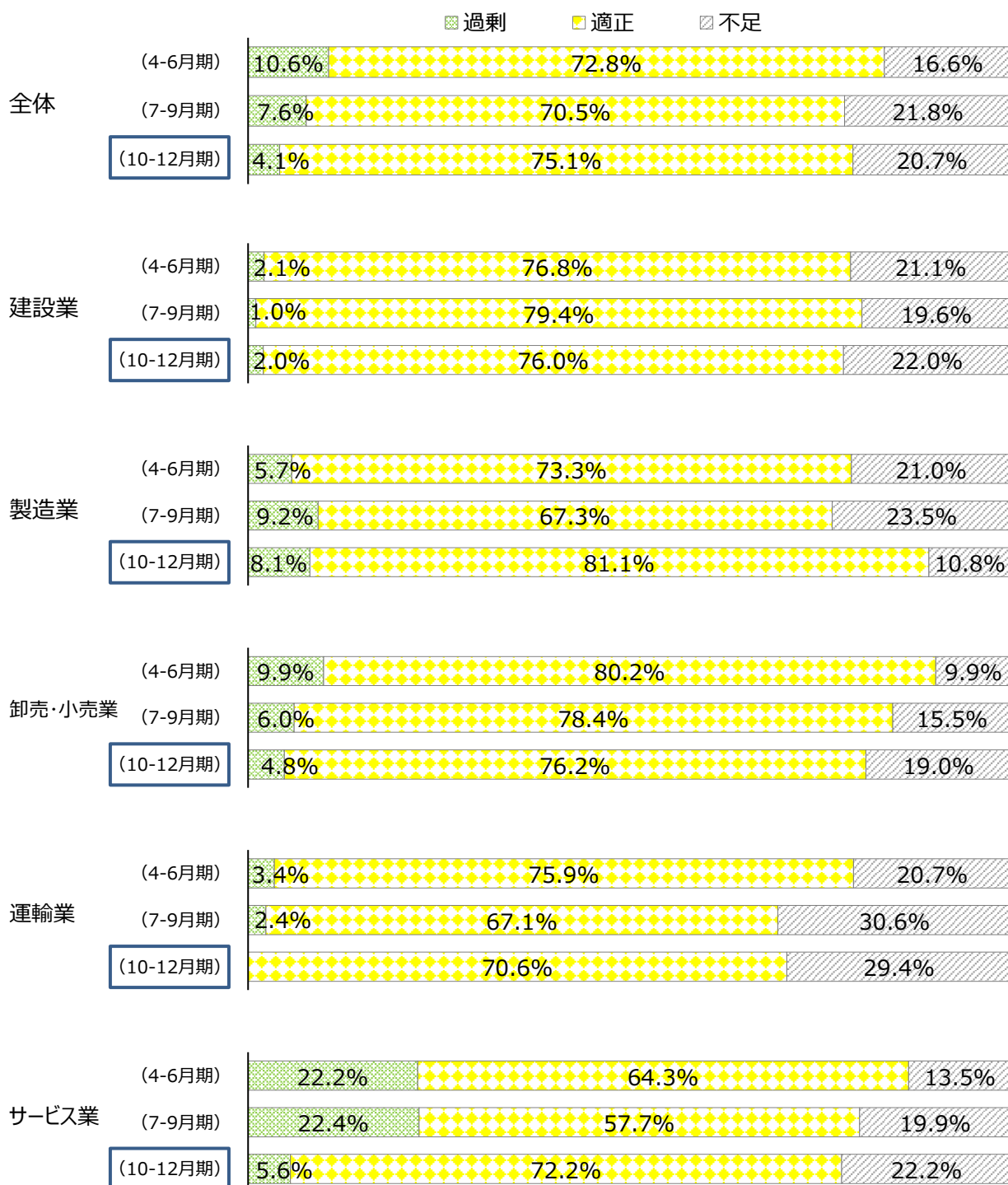
正規従業員



非正規従業員については、全体では「過剰」が4.1%で、「適正」が75.1%、「不足」が20.7%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

業種別でも、全ての業種で「不足」が「過剰」を上回っており、運輸業で「不足」が29.4%と最も大きくなっている。

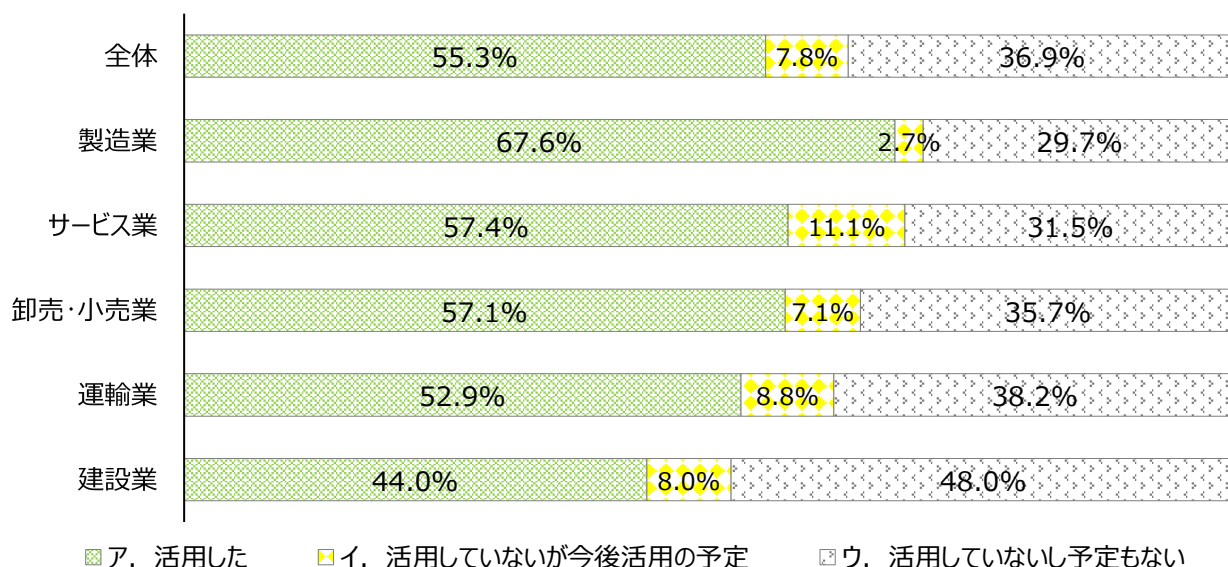
非正規従業員



4 国、道等の助成制度を活用したか（予定を含む）

国、道等による助成制度（持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金、休業協力支援金、無利子・無担保融資、税金等の納付猶予、小学校休業等対応助成金、その他）の活用状況については、「活用した」は全体で 55.3%、「今後活用の予定」が 7.8%、「活用していないし予定もない」が 36.9%となっている。

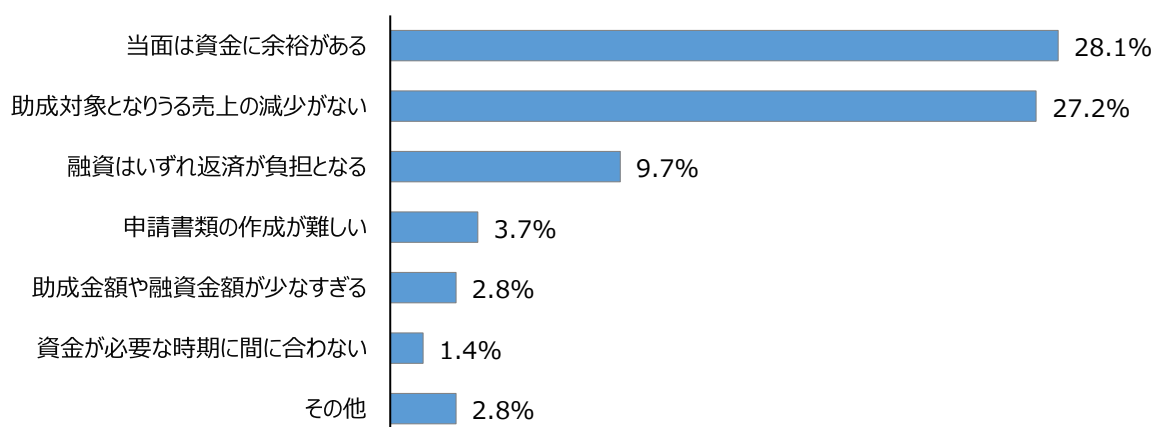
業種別では、「活用した」と回答した企業の割合は、製造業で 67.6%と最も高く、次いでサービス業で 57.4%となっている。



5 国、道等の助成制度を活用していない理由

上記の助成制度の一部または全部を活用していない場合の理由として最も多かったものは、「当面は資金に余裕がある」が 28.1%で、次いで「助成対象となりうる売上の減少がない」の 27.2%、「融資はいずれ返済が負担となる」が 9.7%となっている。

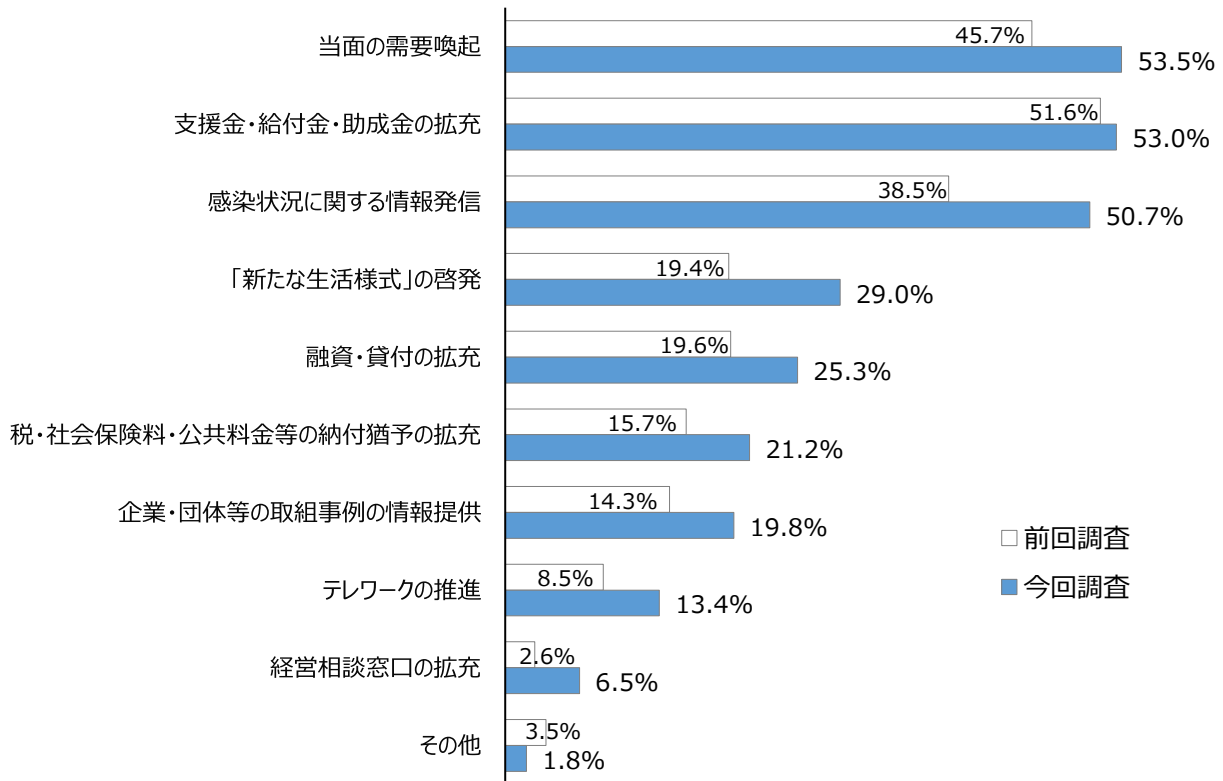
（複数回答）



6 感染症による影響に関し、行政（国、道等）に期待すること

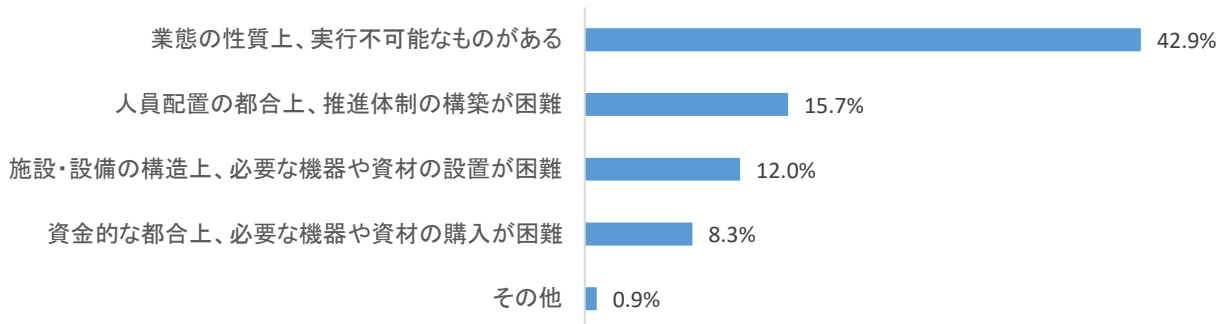
最も多かった回答は「当面の需要喚起」の53.5%で、次いで「支援金・給付金・助成金の拡充」が53.0%、「感染状況に関する情報発信」が50.7%となっている。

（複数回答）

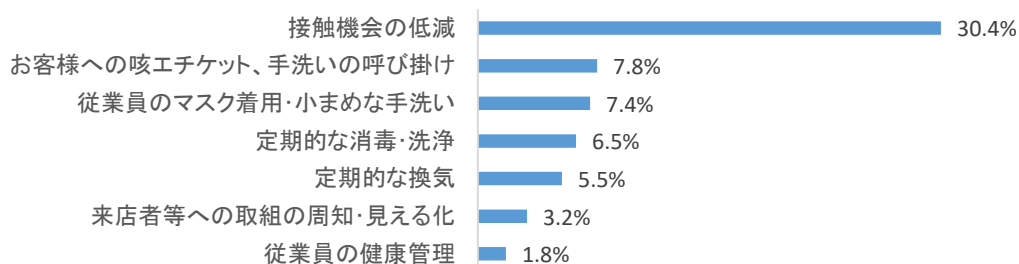


7 「新北海道スタイル」について取組が困難な理由

最も多かった回答は「業務の性質上、実行不可能なものがある」の42.9%で、次いで「人員配置の都合上、推進体制の構築が困難」が15.7%となっている。（複数回答）



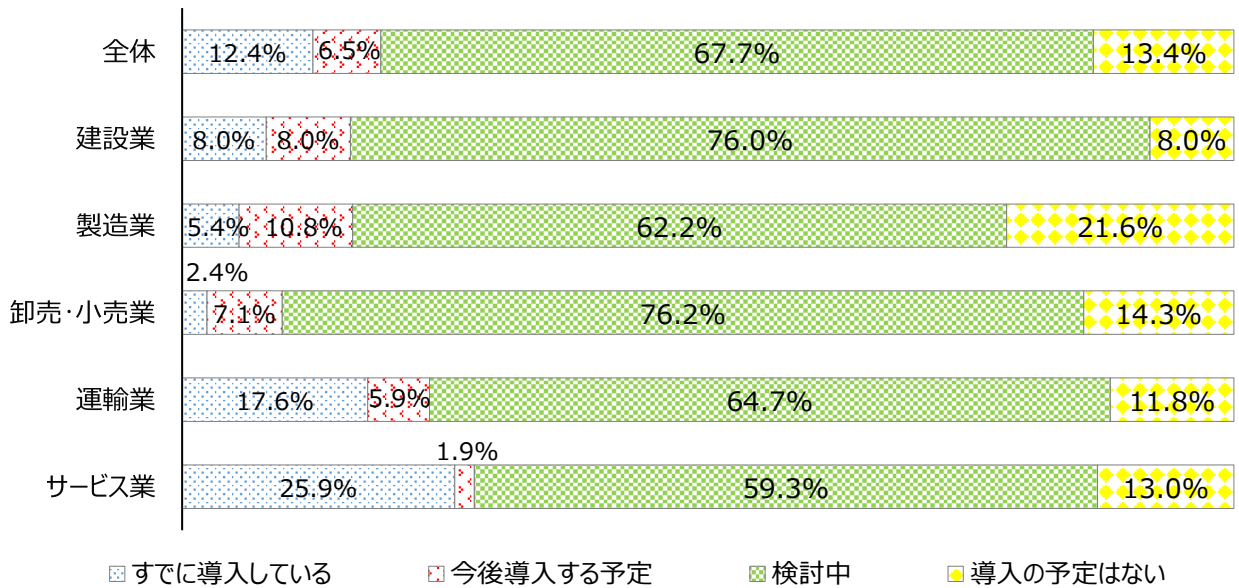
※上記の「業態の性質上、実行不可能なものがある」の内容（複数回答）



8 「北海道コロナ通知システム」の導入状況

全体では、「すでに導入している」が12.4%、「今後導入する予定」が6.5%、「検討中」が67.7%となっている。

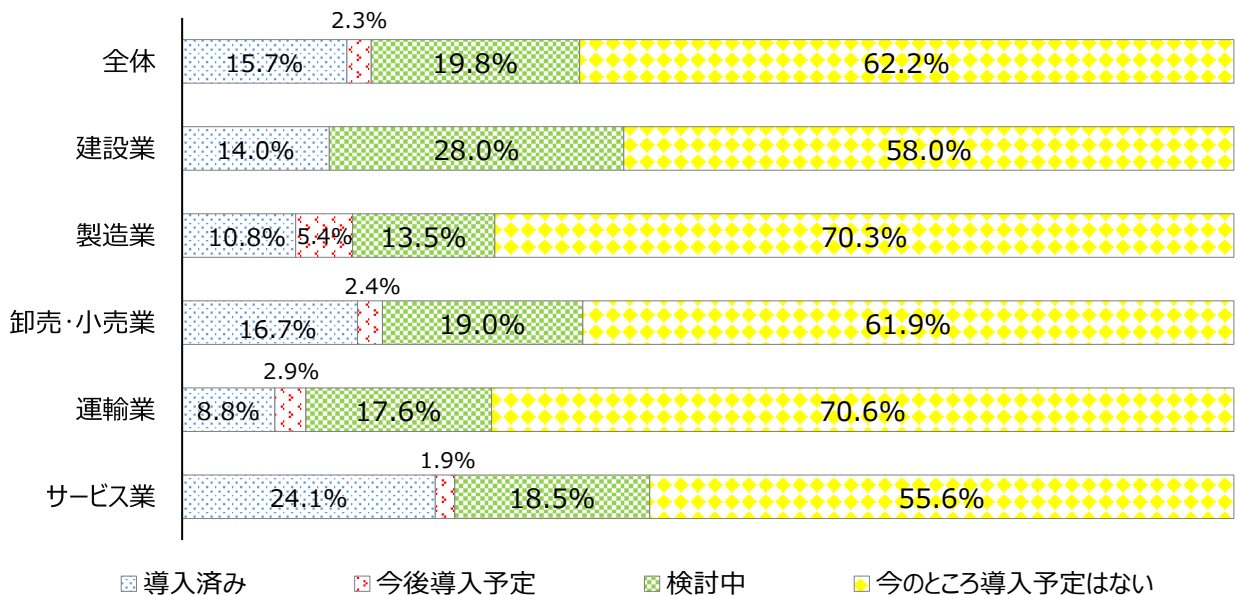
業種別では、「すでに導入している」がサービス業で25.9%と最も高くなっている。



9 テレワークの導入状況

全体では、「導入済み」が15.7%、「今後導入予定」が2.3%、「検討中」が19.8%となっている。

業種別では、「導入済み」がサービス業で24.1%と最も高くなっている。



10 デジタル会議の導入状況

全体では、「導入済み」が42.4%、「今後導入予定」が3.7%、「検討中」が11.5%、「今のところ導入予定はない」が42.4%となっている。

業種別では、「導入済み」が卸売・小売業で52.4%と最も高くなっている。

